

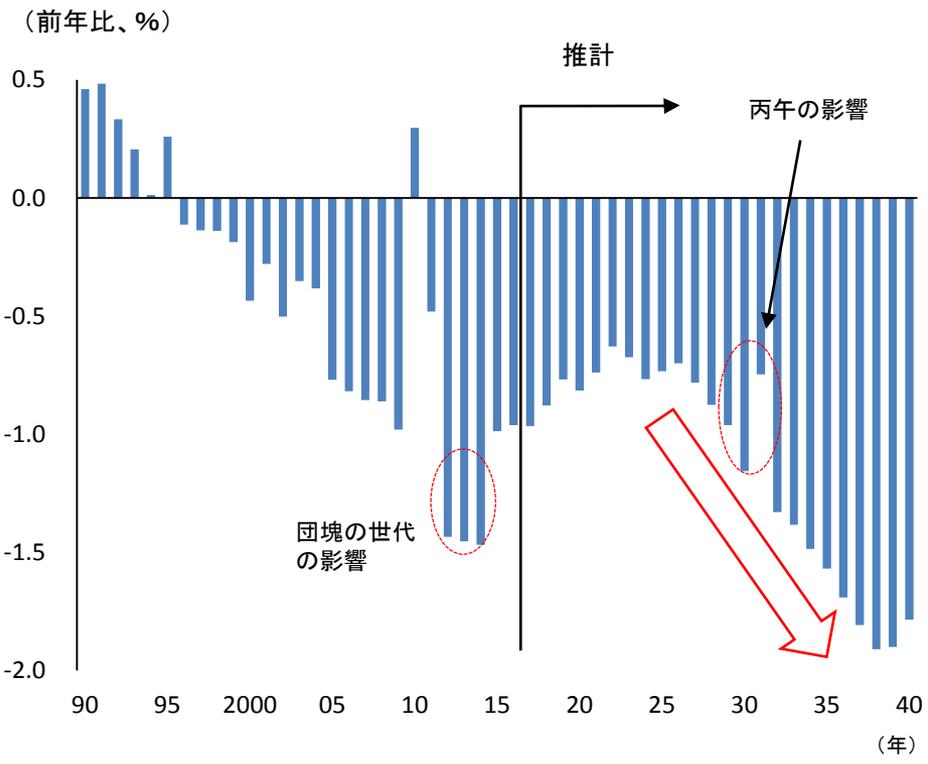
長寿社会に適合した 経済社会システムを目指して

平成29年3月14日

生産年齢人口の減少

- 2030年にかけて、生産年齢人口の減少が加速。国際的にみても、日本の生産年齢人口の減少は大きい。
- 労働参加が進展しても、2030年までに就業者数は減少する見込み。成長率の下押し要因に。
- 反対に65歳以上人口の割合は増加トレンドが続く。

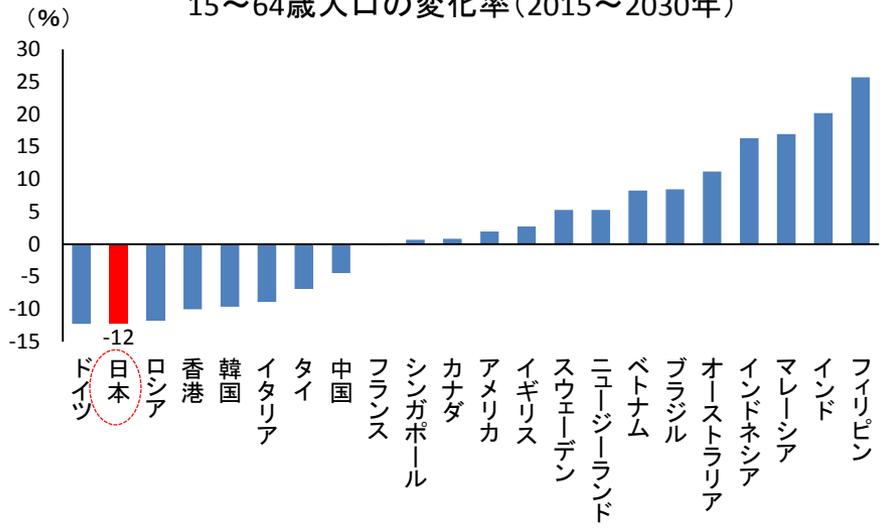
生産年齢人口(15~64歳)の変化率



| 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 |
|-------|-------|-------|--------|--------|
| ▲60万人 | ▲52万人 | ▲79万人 | ▲101万人 | ▲105万人 |

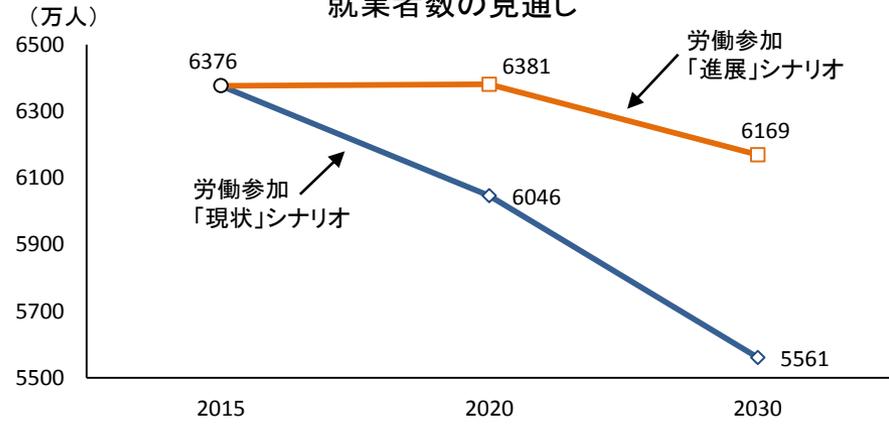
(出所)総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」により作成。

15~64歳人口の変化率(2015~2030年)



(出所)日本は、総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」、他国は、JIL「データブック国際労働比較2016」により作成。

就業者数の見通し

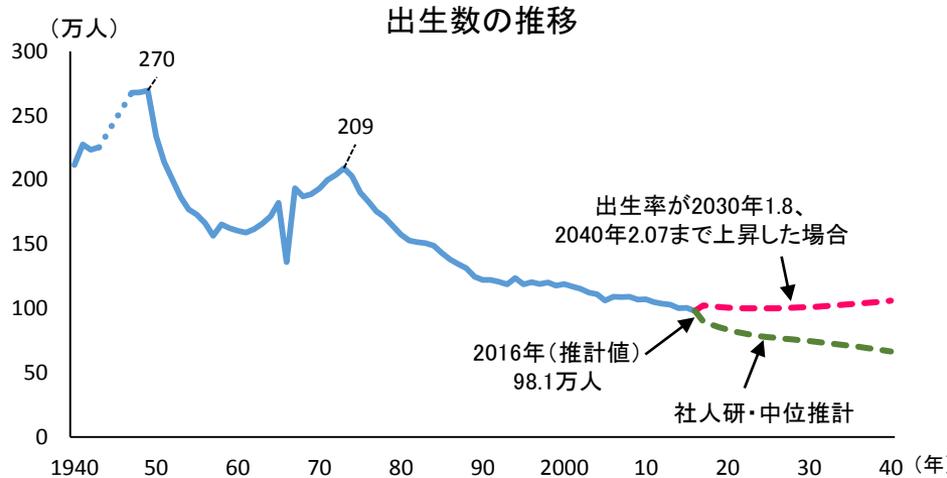
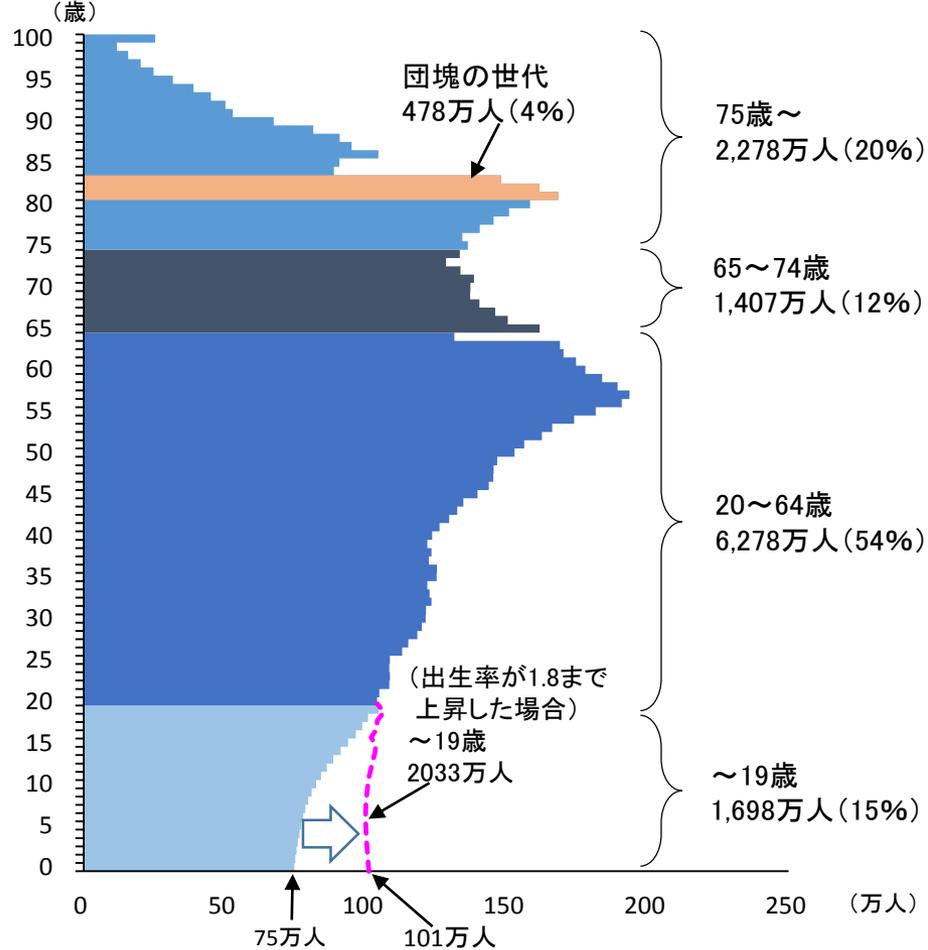


(出所)JIL「平成27年労働力需給の推計」により作成。

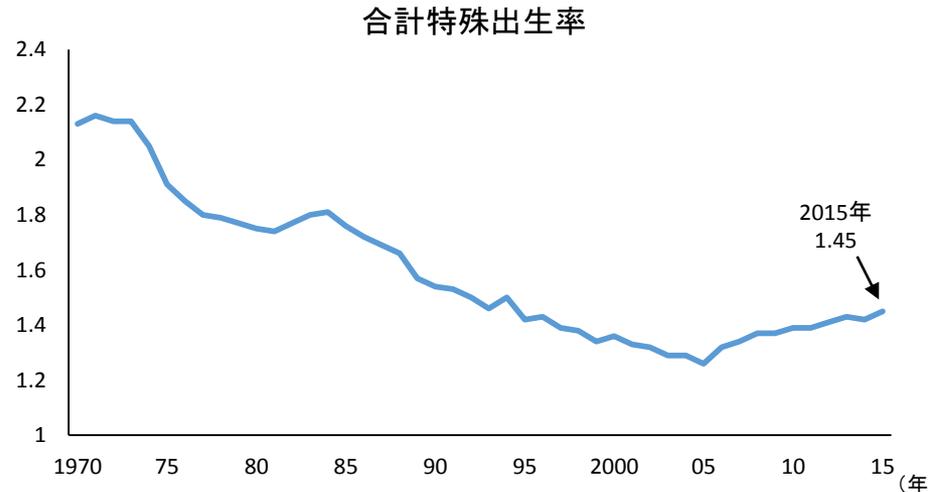
出生率と2030年の人口

- 2016年の出生数は100万人を割り込み、出生率が上がらなければ75万人程度まで減少。
- 一方、2030年の合計特殊出生率が1.8まで上昇すれば出生数は100万人程度を維持する見込み。

2030年の人口ピラミッド



(出所) 厚生労働省「人口動態統計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口(平成24年1月推計)」、まち・ひと・しごと創生本部事務局推計値により作成。
 (注) 2017年以降は各年0歳人口で代用。出生率上昇ケースは、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(平成26年12月27日閣議決定)における推計値。1944～46年は資料不備のため線形補完。

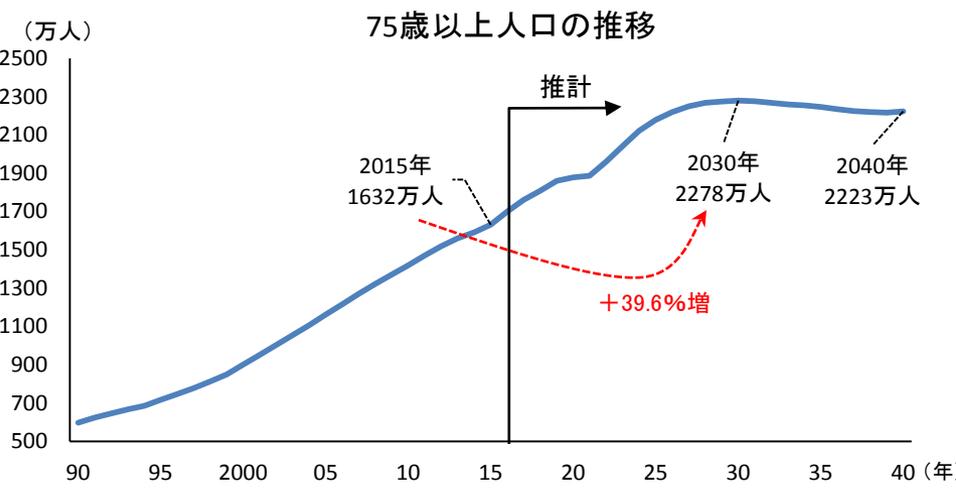


(出所) 厚生労働省「人口動態統計」により作成。

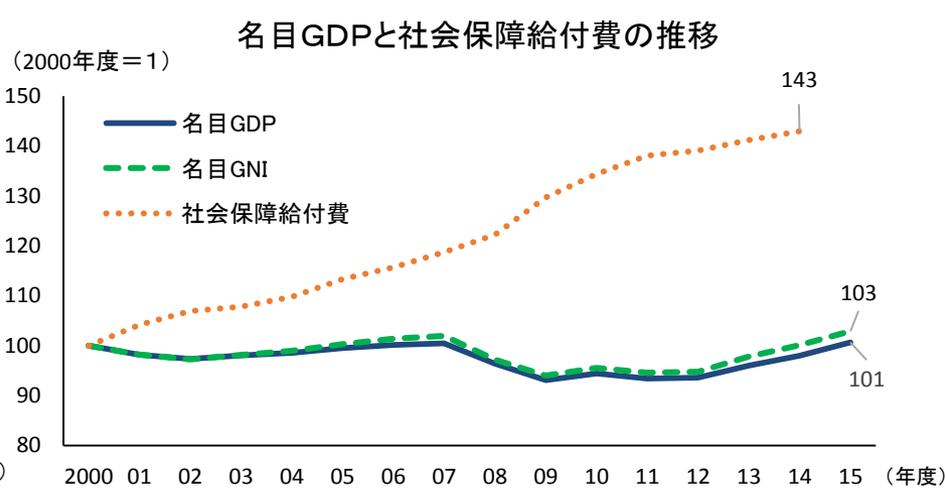
(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口(平成24年1月推計)」、まち・ひと・しごと創生本部事務局推計値により作成。
 (注) 合計特殊出生率が2030年に1.8まで上昇する場合の～19歳は、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(平成26年12月27日閣議決定)における推計値。その他の数値は、国立社会保障・人口問題研究所の中心出生、死亡中心ケースの値。

高齢化とその影響

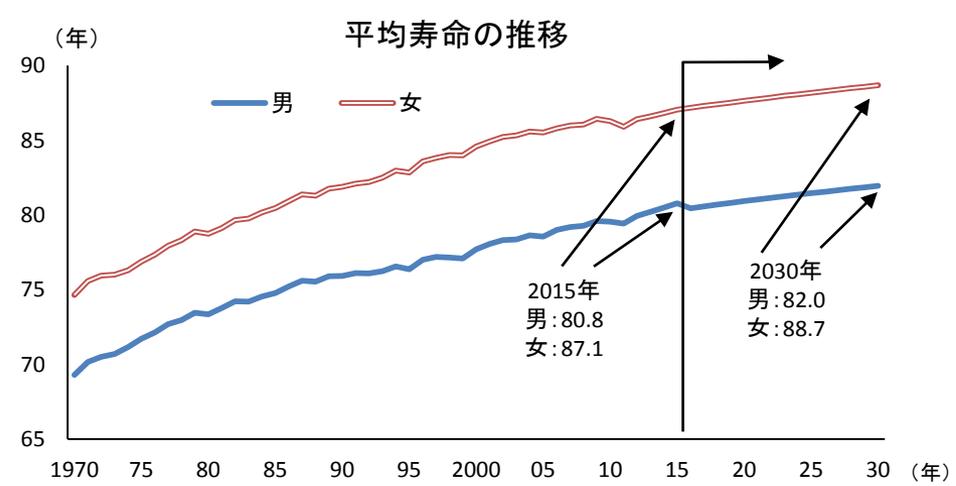
- 75歳以上人口は2030年に一旦ピークを打ったのち、緩やかに減少。2030年は1つの山となる。
- 医療費、介護費等の支出の増加、認知症患者数の増加が予想されている。



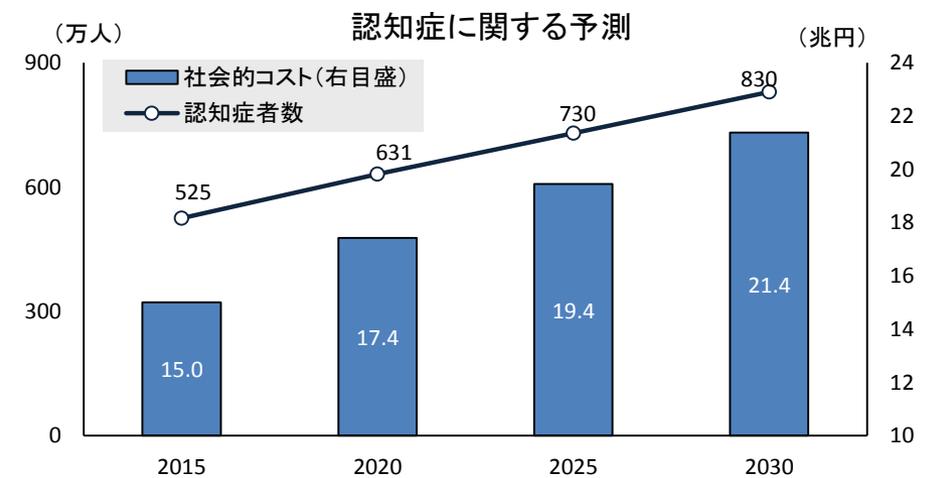
(出所)総務省「国勢調査」、「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」により作成。(注)1. 2016年は概算値。2. 75歳以上人口は、この後、2040年に反転し、2053年に2408万人と再度ピークを打つ見込み。



(出所)内閣府「国民経済計算」、国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」により作成。



(出所)厚生労働省「平成27年簡易生命表」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」により作成。(注)2016年以降は中位仮定。

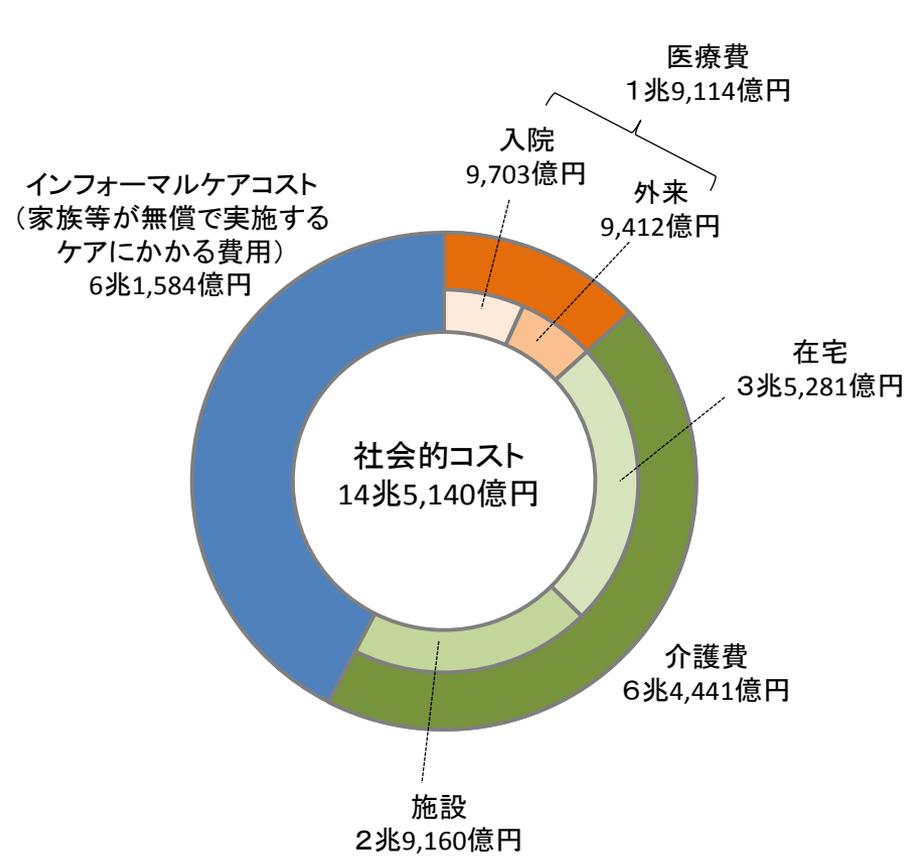


(出所)二宮他(2014)「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」(平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業)、佐藤他(2015)「わが国における認知症の経済的影響に関する研究」(厚生労働科学研究費補助金(認知症対策総合研究事業))により作成。
(注)認知症患者数は、65歳以上。認知症有病率が上昇するケース。

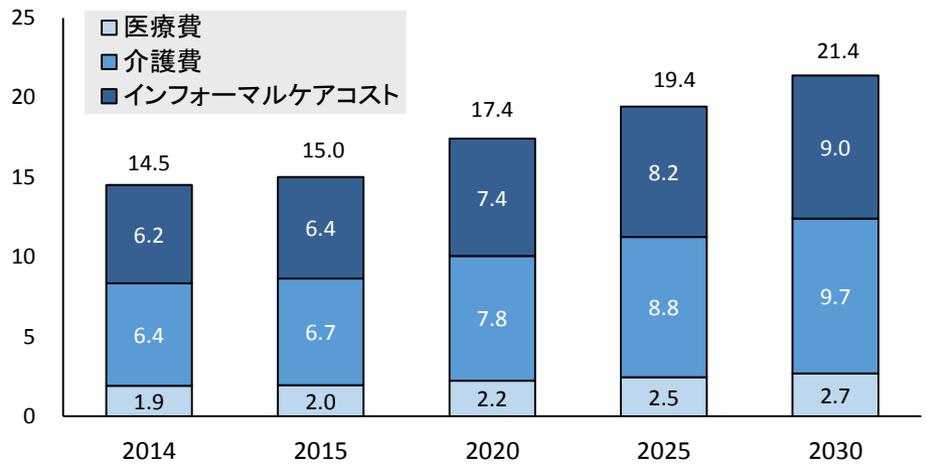
社会的コスト(認知症、交通事故)

- 認知症の社会的コストは、2014年において、14.5兆円(うち医療費:1.9兆円、介護費:6.4兆円、インフォーマルケアコスト:6.2兆円)推計され、2030年には、21.4兆円(うち医療費:2.7兆円、介護費:9.7兆円、インフォーマルケアコスト:9.0兆円)にまで増加する見込み。
- 交通事故による年間の経済損失額は約3兆円と推定される。

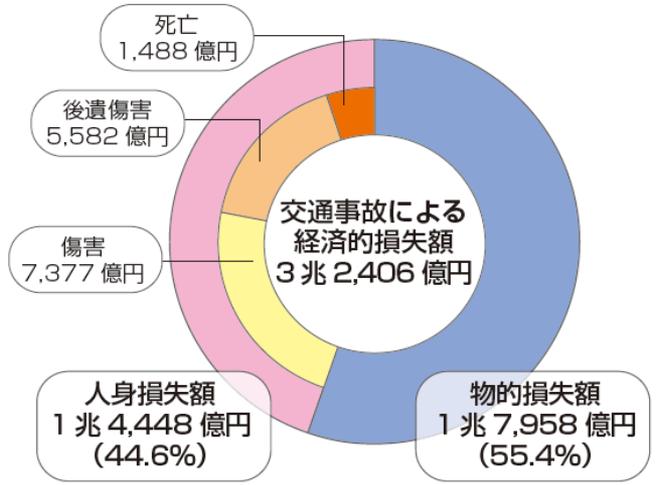
認知症の社会的コスト(2014年度)



認知症の社会的コストの将来推計



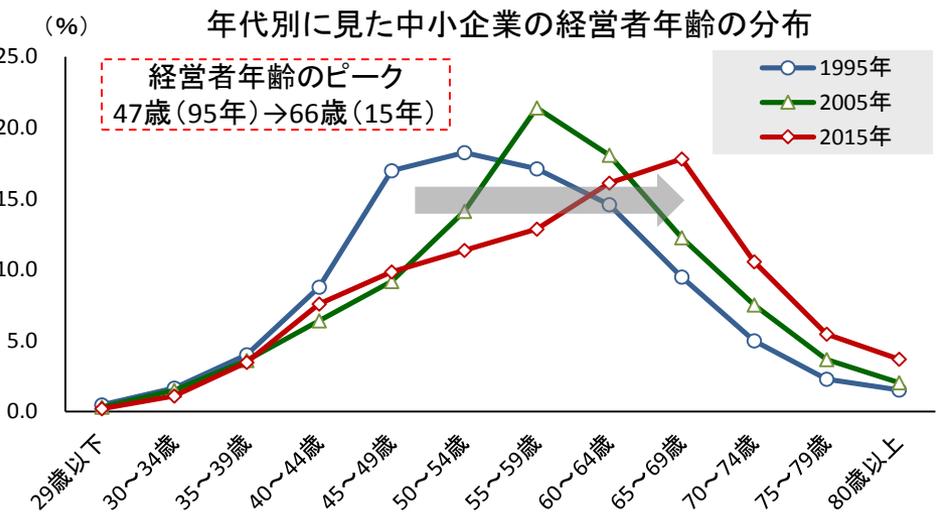
交通事故による年間の経済的損失額(2012年度)



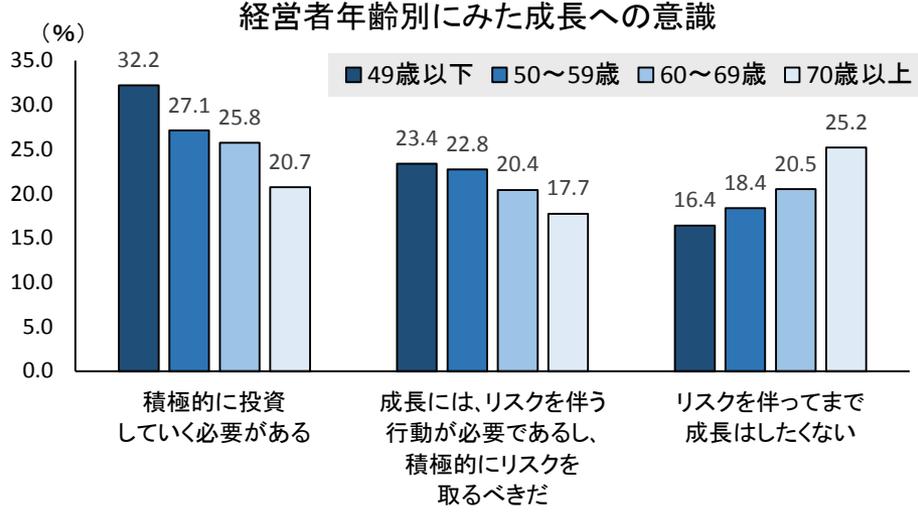
(出所)
 (右図、左上図) 佐藤他(2015)「わが国における認知症の経済的影響に関する研究」(厚生労働科学研究費補助金(認知症対策総合研究事業))により作成。
 (左下図) 日本損害保険協会(2014)「自動車保険データにみる交通事故の経済的損失」より抜粋。
 (注) 2012年度中に自賠償保険および自動車保険で支払われた保険金データをもとに、交通事故による経済的損失額をまとめたもの。

社会で活躍する人材も高齢化

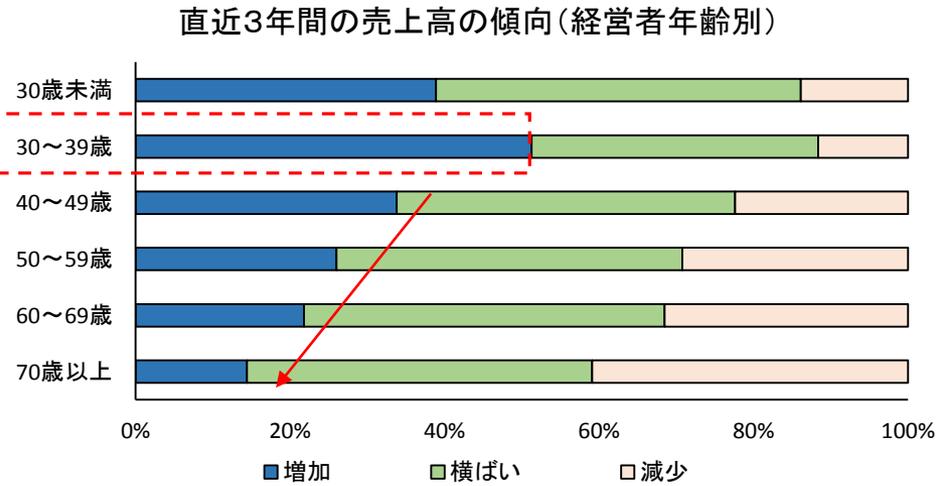
- 経営者年齢は、高齢化が進んでいる。高齢の経営者ほど、投資意欲の低下、リスク回避的行動をとる傾向。
- 売上が増加傾向と回答した割合は、30代経営者が最も高く、年代が上昇するにつれ減少。
- 経営者が交代した企業は利益率を向上させる傾向。



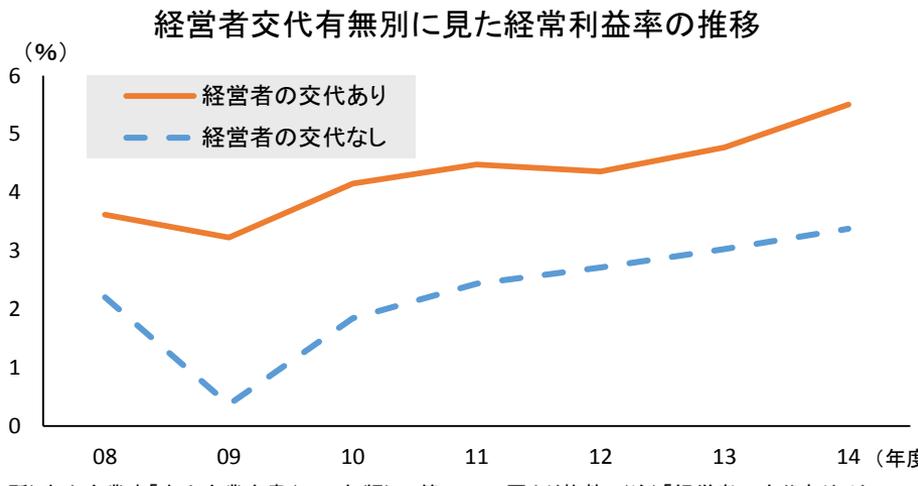
(出所) 中小企業庁「中小企業白書(2016年版)」第2-6-37図により作成。



(出所) 中小企業庁「中小企業白書(2016年版)」第2-6-42図より抜粋。
(注) 2015年12月調査。中小企業が対象。複数回答。



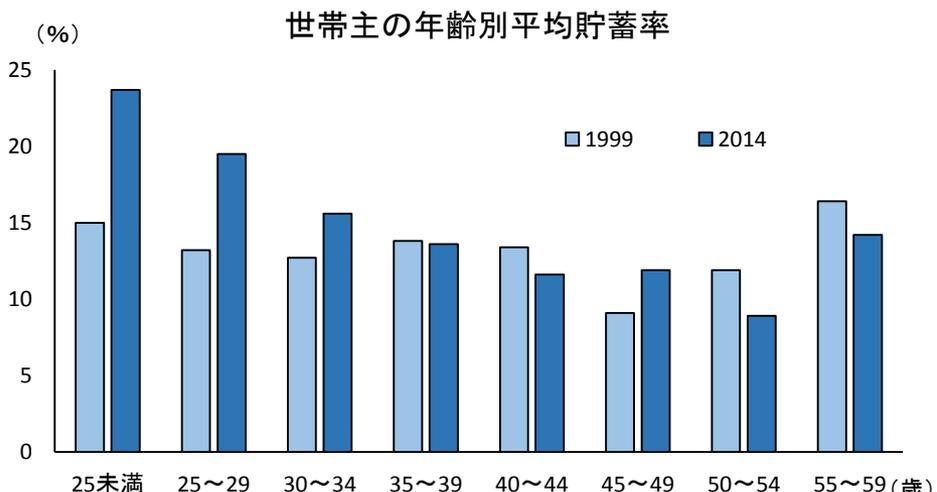
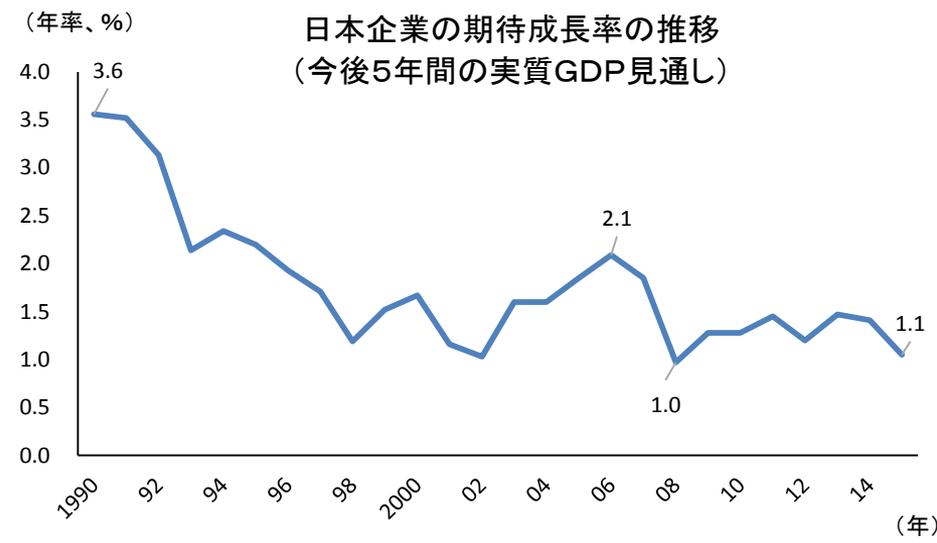
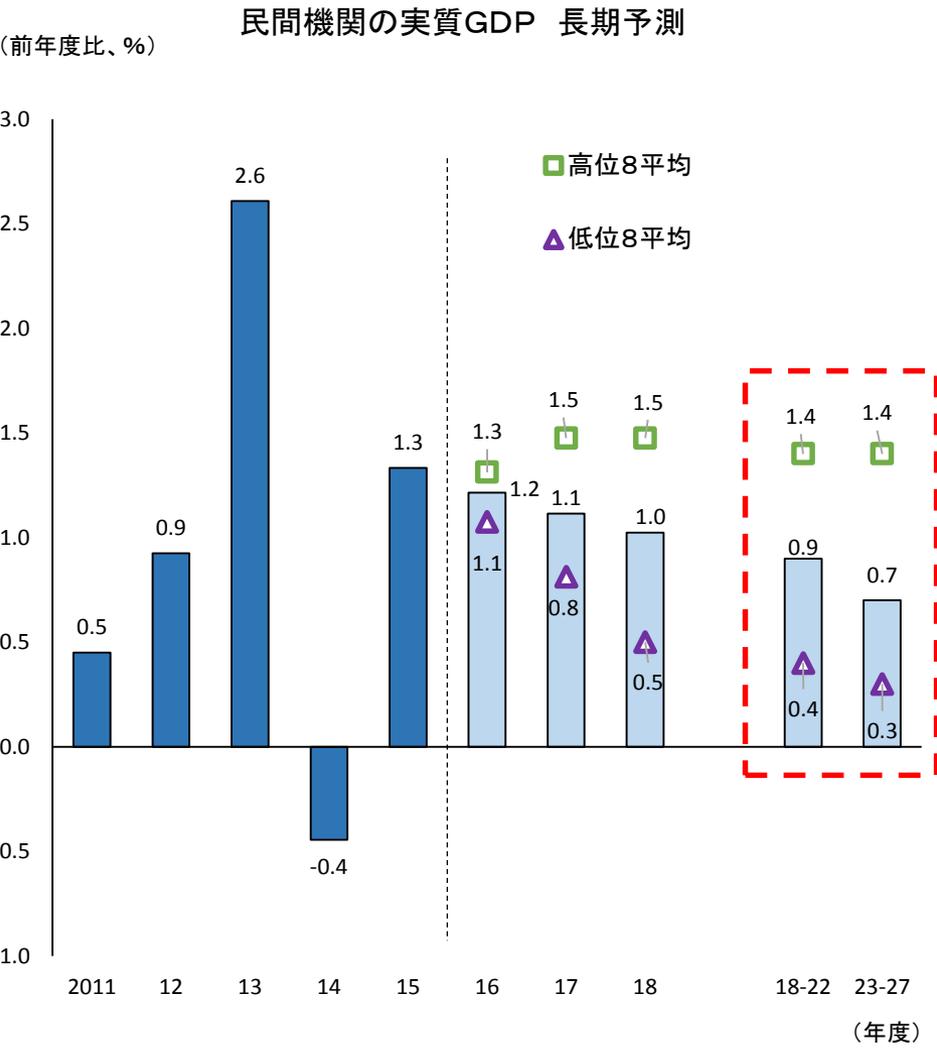
(出所) 中小企業庁「中小企業白書(2016年版)」第2-1-4図より抜粋。
(注) 2016年1月調査。小規模事業者が対象。



(出所) 中小企業庁「中小企業白書(2016年版)」第2-6-45図より抜粋。(注)「経営者の交代あり」は、2007年度時点で経営者年齢が55~64歳の中小企業で、経営者の交代が2007年度内に発生した企業の平均値を算出したもの。経常利益率は、売上高に対する経常利益の割合。

期待成長率・平均貯蓄率

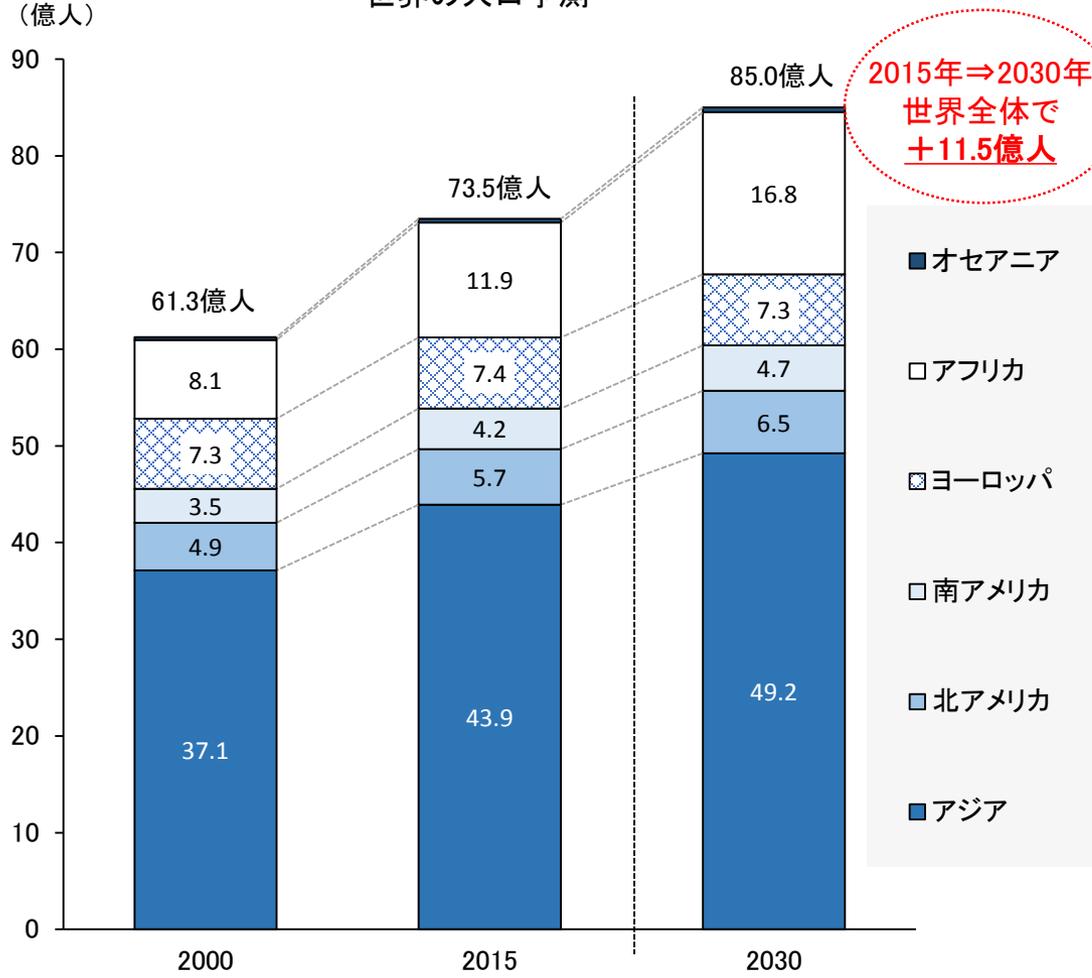
- 民間機関の将来予測では2020年代は1%弱の成長。
- 企業の期待成長率はバブル崩壊後低下。
- 若い世代の平均貯蓄率が上昇。



世界の人口

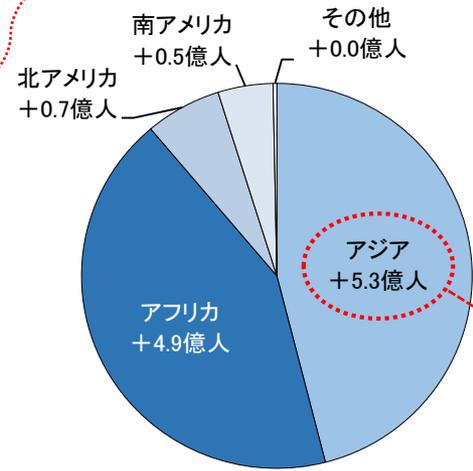
➤ 2030年にかけて、世界の人口は、アジアやアフリカ地域を中心に、11.5億人程度増加することが見込まれている。

世界の人口予測

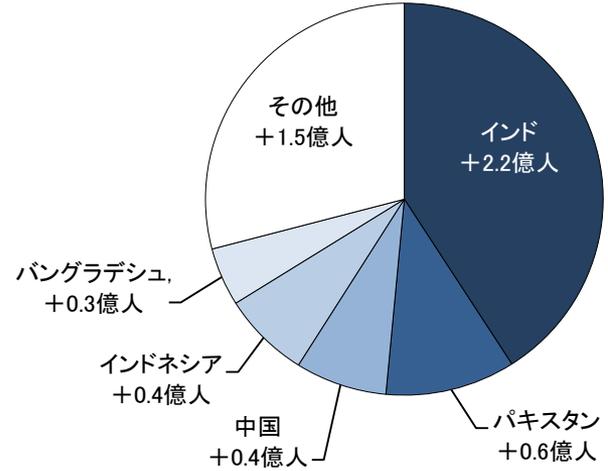


(出所)総務省「世界の統計2016」により作成。

地域別・増加人数



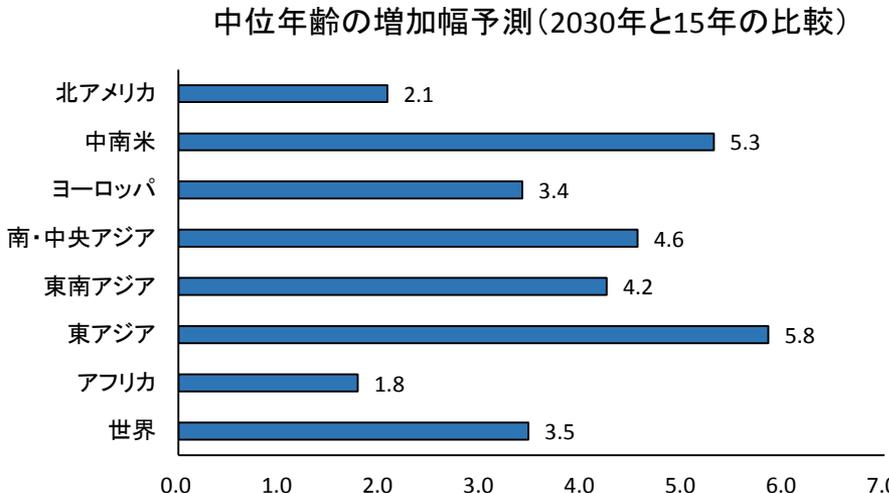
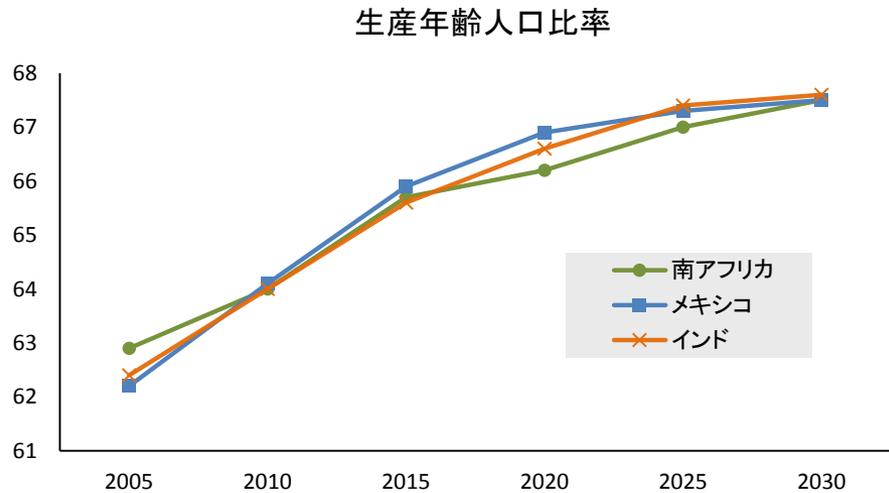
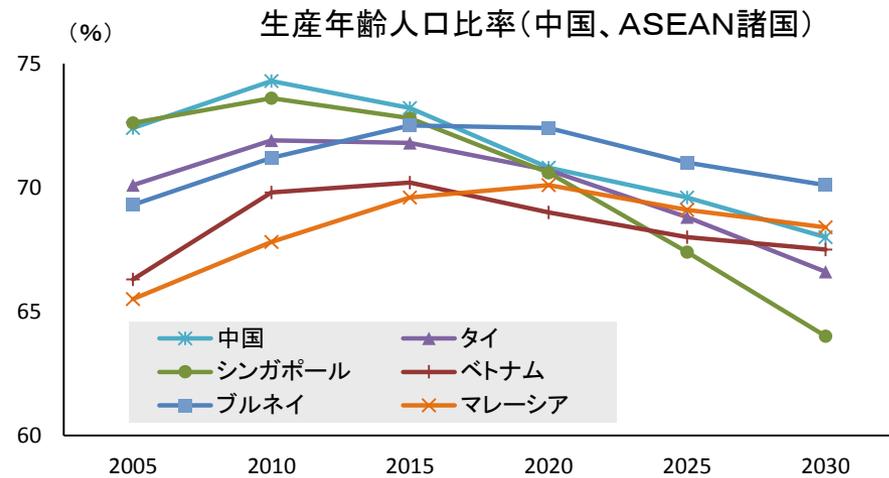
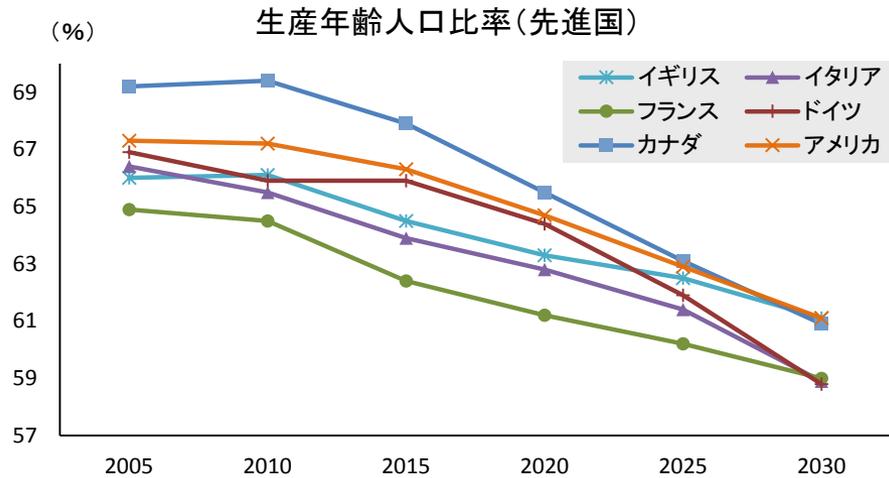
アジア国別増加人数



(出所)United Nation "World Population Prospects: The 2015 Revision"により作成。

世界的に高齢化が進む

- ▶ 先進国、中国は既に生産年齢人口比率が減少する人口オーナス期に突入。
- ▶ 2030年にかけて、ASEAN諸国の多くも人口オーナス期入りすることが見込まれる。
- ▶ 依然として人口ボーナス状態が続く国々もあるが、世界の各地で中位年齢は上昇。高齢化が進む。

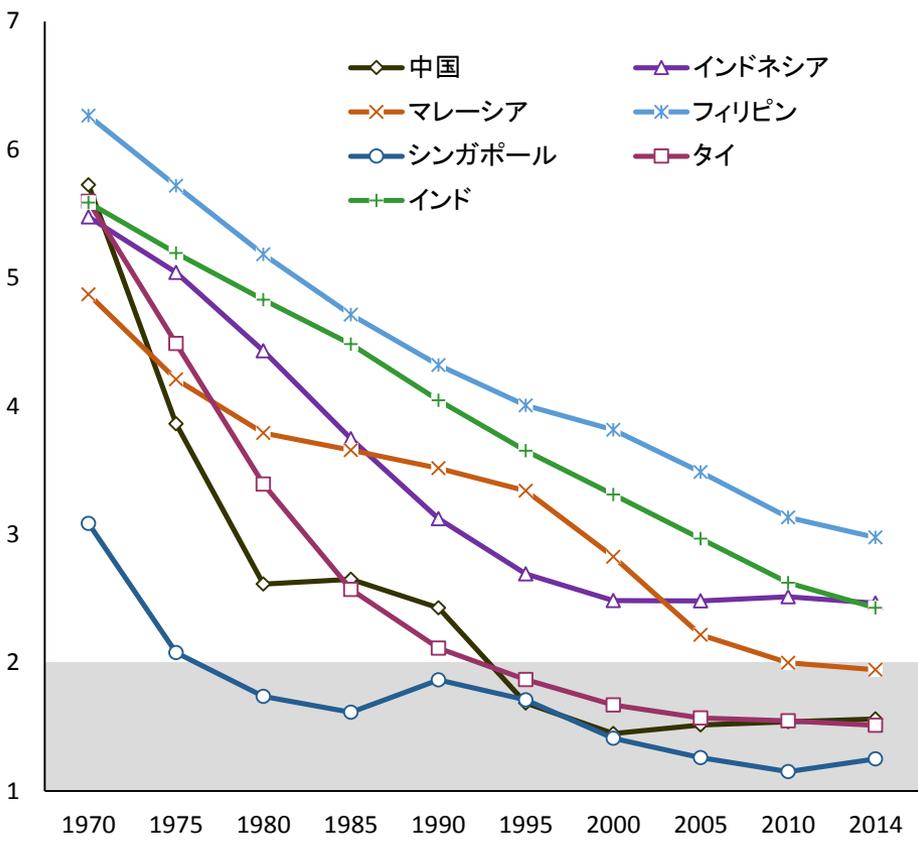


(出所) United Nation "World Population Prospects: The 2015 Revision" により作成。

新興国経済の成長

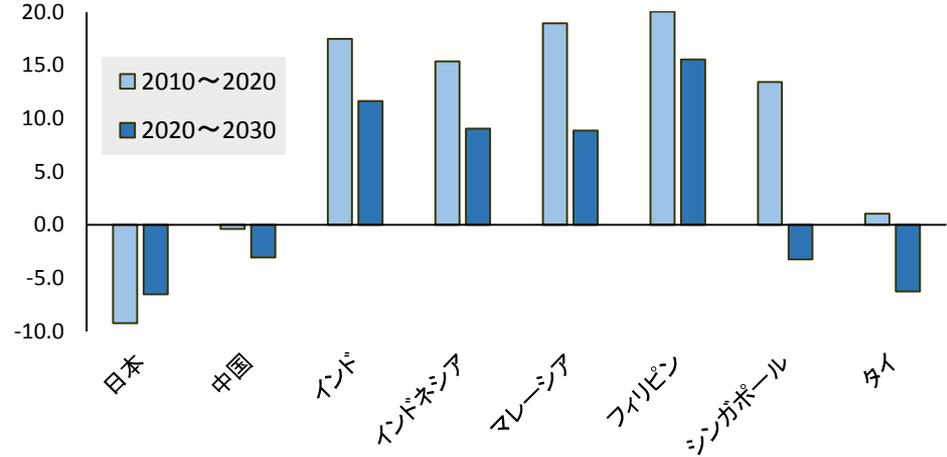
- ▶ アジア諸国を中心に合計特殊出生率は低下傾向で推移。出生率が2を下回る国(シンガポール、中国、タイなど)もみられる。
- ▶ 生産年齢人口の伸びも鈍化や減少が始まり、急速な高齢化が見込まれている。

アジア諸国の合計特殊出生率



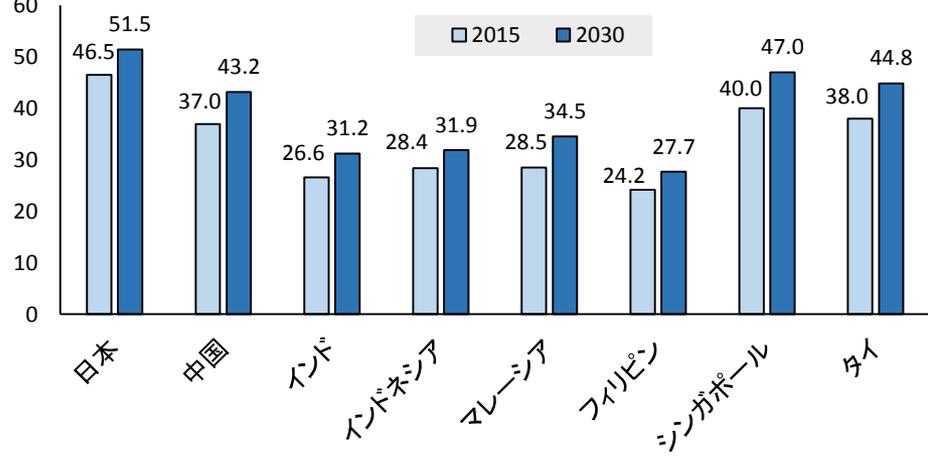
(出所)World Bank "World Development Indicators"により作成。(注)シンガポールの2000年は2001年の値。

(%) 生産年齢人口(15~65歳)の変化率予測



(出所)United Nation "World Population Prospects: The 2015 Revision"により作成。

アジア諸国の中位年齢の予測



(出所)United Nation "World Population Prospects: The 2015 Revision"により作成。

経済社会の課題と取り組むべき構造改革

<構造改革に通底する視点>

Society 5.0の実現: イノベーションの創発、その成果を社会全体に均霑

① 人的資本大国としての再生

人材こそが最大の資源。我が国が有する豊富なストックを有効に活用、適切に組み合わせる

② 「未来」に向けた大胆な資源配分のシフト

若い世代への投資や研究開発投資の拡大など、未来に向けた投資に重点化

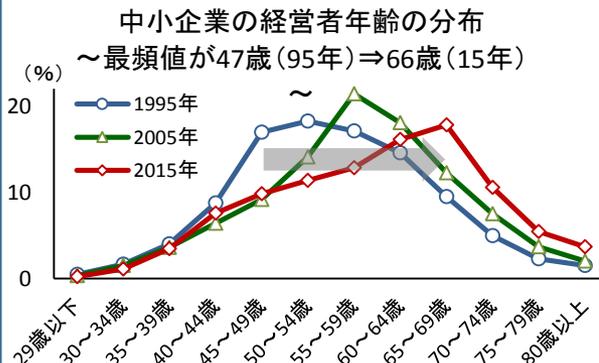
③ ダイナミックな交流拡大による成長

インバウンドによる交流人口、外国人材活躍などを通じ新たな消費・投資需要の拡大やイノベーションを創出

<具体的なプロジェクト(例)>

□ 30代、40代CEO輩出応援

- 経営者の若返りによる社会の活力増進
- 複業による起業や社内発ベンチャー促進



□ 認知症に起因する問題や高齢者の交通事故の根絶

- 認知症健診・予防、認知症創薬、自動ブレーキ搭載自動車や自動運転車の普及

□ 教育人材投資の拡充

- 希望する教育の機会確保、生涯を通じた学習機会・能力開発機会の確保
- 教育訓練休暇制度(サバティカルリブ)の社会全体での普及・促進

学校教育費の家計負担(2014年度)

| 幼児 | 小中 | 高校 | 大学等 |
|-------|-------|-------|-------|
| 0.7兆円 | 1.1兆円 | 1.3兆円 | 2.8兆円 |

合計6.0兆円

※人的資本の質の向上(日本のPISAスコアが世界トップクラス(上位3か国並み)まで上昇)による長期的成長率押し上げ効果は+0.6%pt.との推計

□ 結婚・出産・子育て支援の総合パッケージの推進

- 男性の育休取得促進
- 子育てを家族・社会で担うよう意識改革

□ スマートインフラ、個別化医療など超スマート社会構築に向けたデータプラットフォームの構築

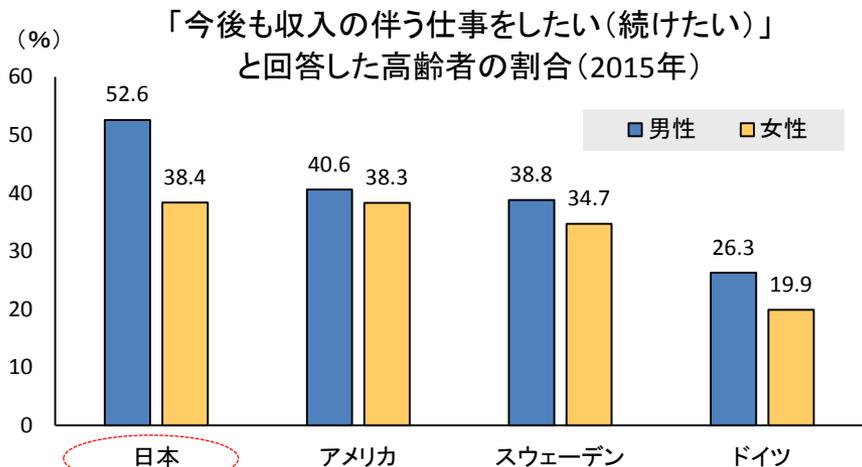
- 官民・企業の枠を超えた分野ごとのデータ共有・利活用の仕組み(データプラットフォーム)の形成(健康・医療・介護分野、インフラ分野など)

□ 都市のコンパクト化や行政サービスの集約化を可能とする土地利用制度の見直し

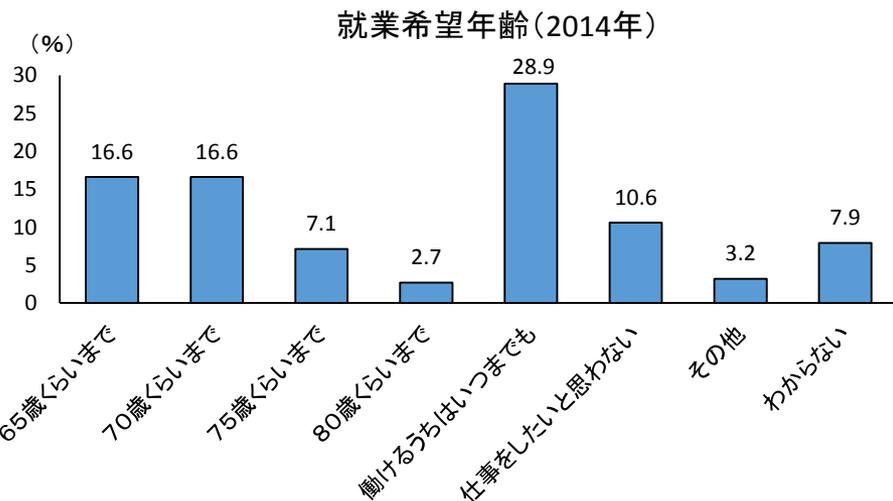
- 所有者不明地等への対応、立地適正化計画制度の推進、土地利用法体系の一元化・規制の柔軟化

高齢者の就業促進

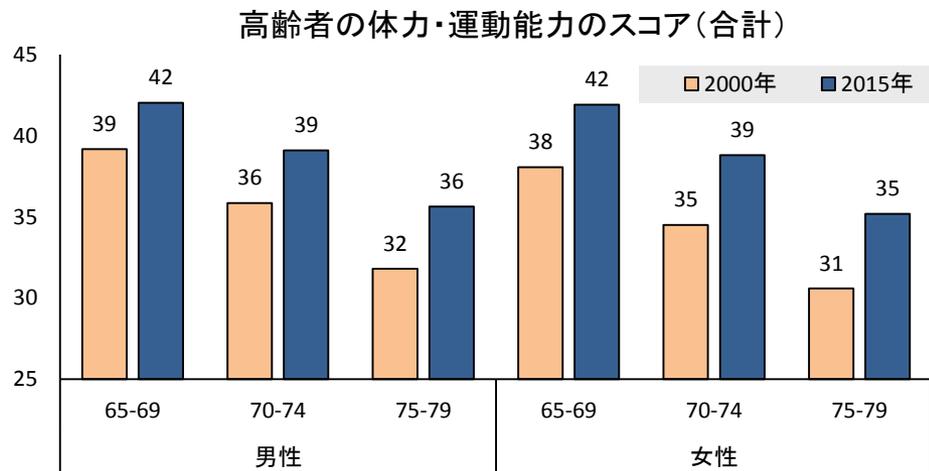
- 高齢者の就業意欲は他国と比較しても高い。
- 高齢者の体力・運動能力は改善。15年間で5歳下の年齢階級のスコア並に向上。
- 高齢者の就業希望年齢は、「働けるうちはいつまでも」という回答が最も多く、就業希望は約7割。
- 2013年の健康寿命は、男性71.19歳、女性74.21歳。健康寿命が5歳程度延伸した場合、平均寿命との差である日常生活に制限のある期間が短縮される。



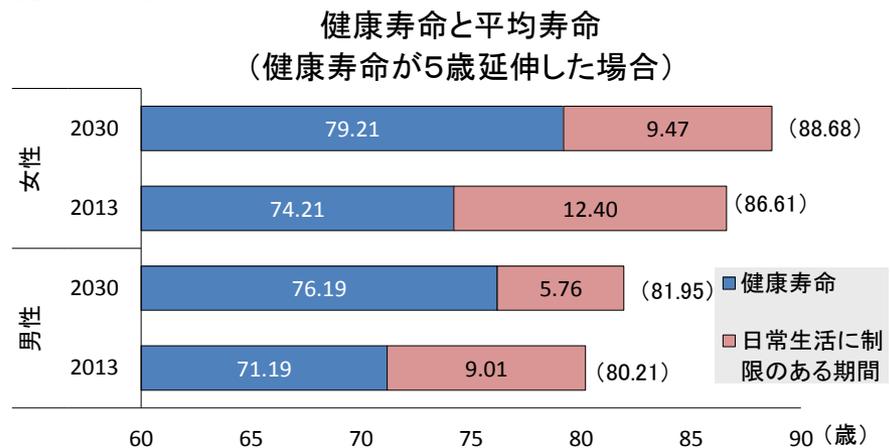
(出所)内閣府「平成27年度 第8回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果」により作成。
(注)各国とも60歳以上が対象。



(出所)内閣府「高齢者の日常生活に関する意識調査」により作成。(注)対象は60歳以上の男女。



(出所)文部科学省「体力・運動能力調査」により作成。(注)握力、上体起こし、前屈等6項目における合計点の平均。

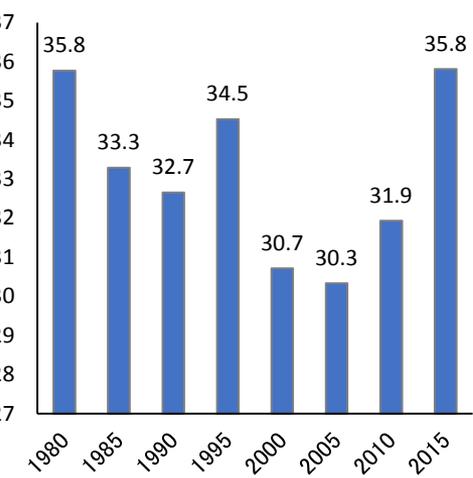


(出所)健康日本21(第二次)の推進に関する研究、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」により作成。(注)2013年の健康寿命が2030年までに5歳延びた際の姿を機械的に描いたもの。2030年の平均寿命は社人研の中位推計の仮定に基づく。

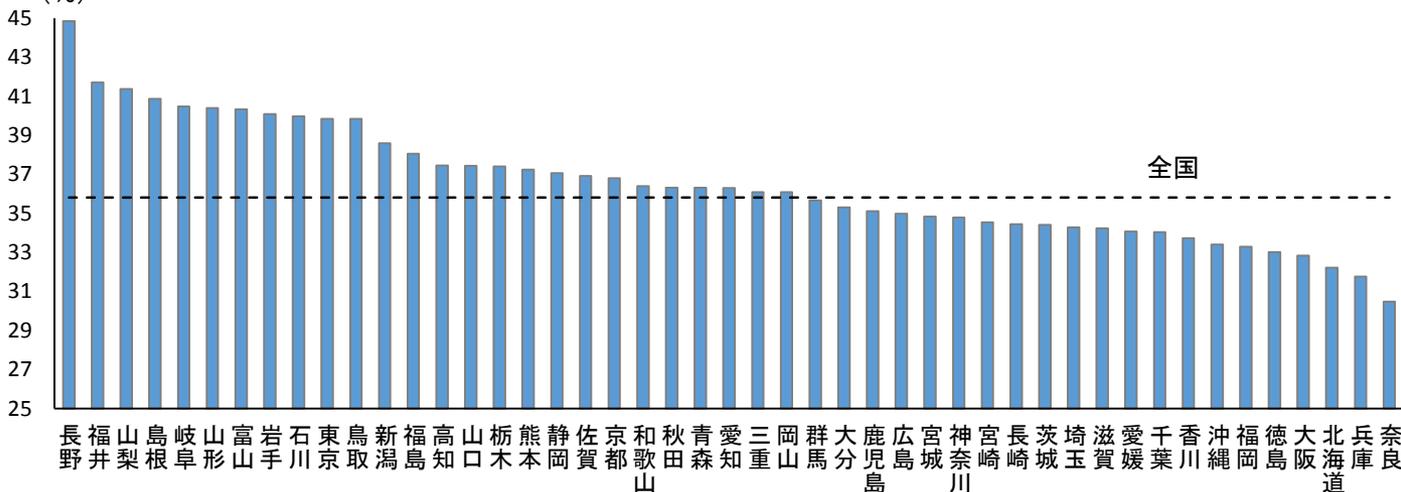
都道府県別・高齢者の就業率、医療費・介護認定率

- 65～74歳の就業率は足元では上昇している。
- 都道府県別の就業率、医療費・介護認定率をみると、都道府県ごとに大きな違いがあることがわかる。

65～74歳の就業率(全国)



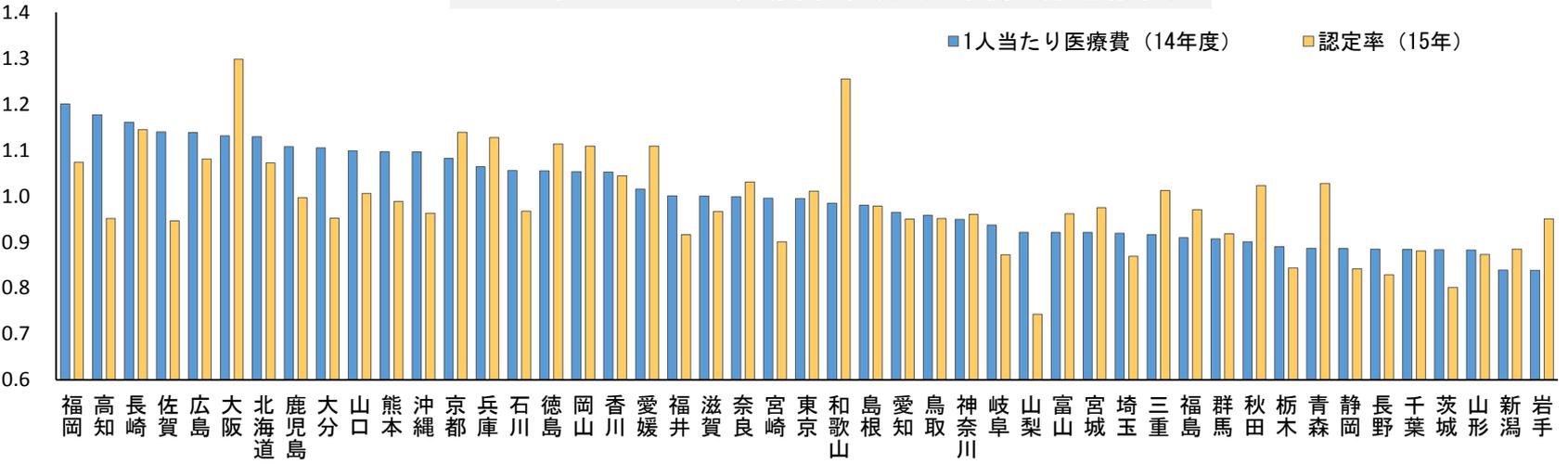
65～74歳の就業率(都道府県別)(2015年)



(出所)総務省「国勢調査」により作成。(注)労働力状態「不詳」を除いて算出。

(全国値=1)

75～84歳の1人あたり医療費と認定率(介護)(都道府県別)

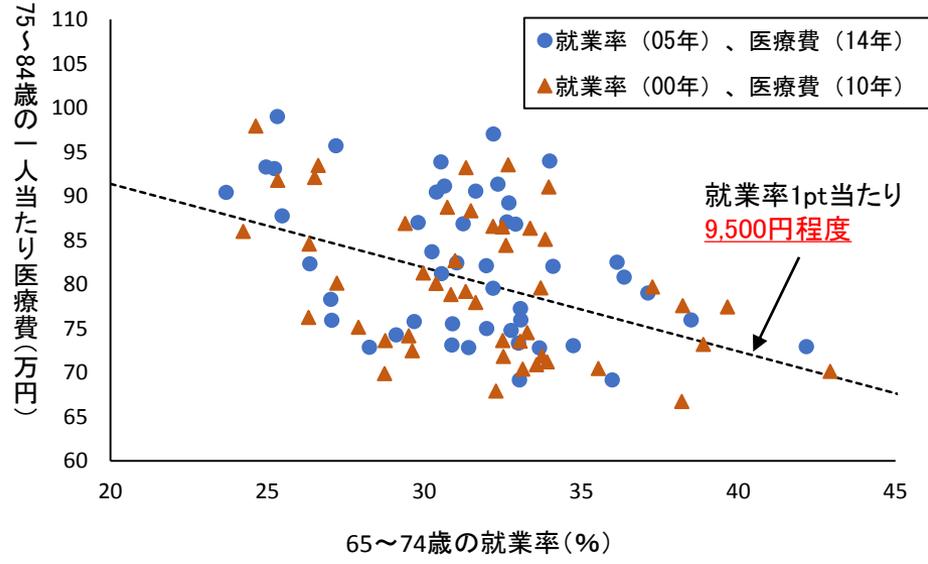


(出所)厚生労働省「医療費の地域差分析」、「介護給付費実態調査月報」、総務省「国勢調査」により作成。(注)認定率は、認定者総数/人口にて算出。15年10月審査分。

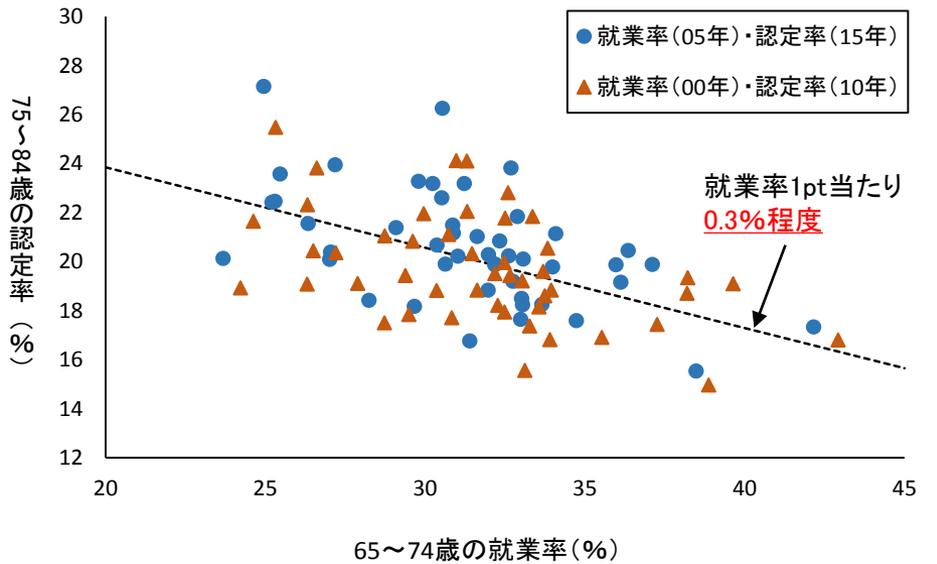
高齢者の就業促進と医療費・介護費の関係

- 高齢者の就業率が高い都道府県では、その後の高齢者の1人当たり医療費が低くなる傾向がある。
- 都道府県毎の違いを考慮した推計結果によると、65~74歳の10%ptの就業率の上昇は、同じコーホート(10年後の75~84歳)における1人当たり医療費9万5,000円程度の減少(2014年度の医療費(全国)に当てはめた場合: ▲12%程度)、認定率3%pt程度の減少(2014年度の介護費(全国)に当てはめた場合: ▲16%程度)に対応。

就業率と10年後の1人当たり医療費(都道府県別)



就業率と10年後の認定率(都道府県別)



(出所)総務省「国勢調査」、厚生労働省「医療費の地域差分析」、「介護給付費実態調査月報」により作成。
 (注)1. 医療費は、後期高齢者医療費。点線は、全国の場合。
 2. 認定率は、認定者総数/人口にて算出。認定者総数はそれぞれの年における10月審査分の値。点線は、全国の場合。

<試算の考え方>

- ✓ 高齢者の就業状態と、将来の同じコーホートにおける1人当たり医療費、認定率にどのような関係性があるのかを試算したもの。計算式は以下の通り。

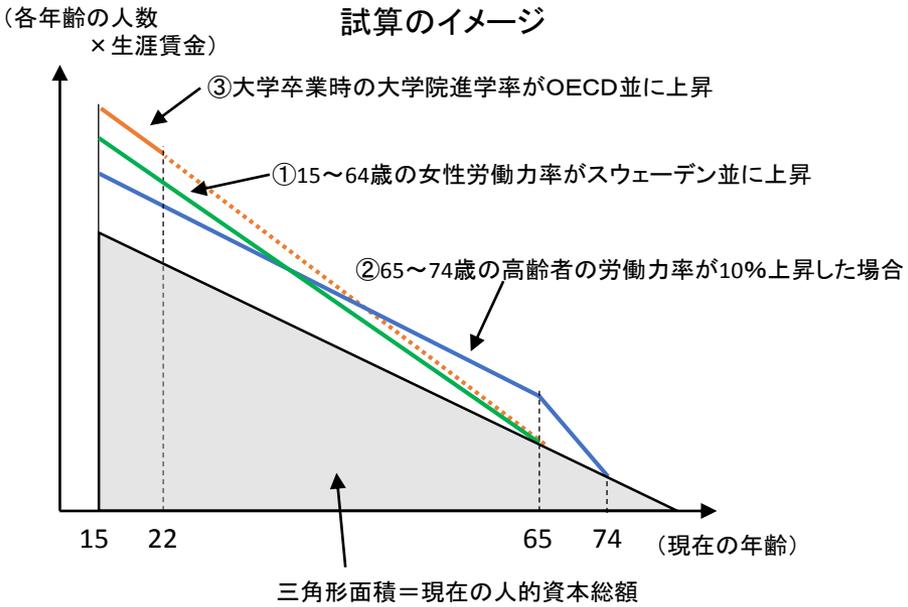
$$y_{i,t+10} = \alpha_i + \beta x_{i,t} + \varepsilon_{i,t}$$

$$y_{i,t}: 75\sim 84\text{歳の1人当たり医療費、または認定率、} x_{i,t}: 65\sim 74\text{歳の就業率、} i = 1\sim 47: 47\text{都道府県}$$

$$t = 2000, 2005\text{(データの制約から医療費の} t = 2005\text{においては} y_{i,t+9}\text{)}$$
- ✓ 各都道府県毎の固有の影響を取り除くため、Hausman test による結果を踏まえ、random effect modelにより試算。算出された β は、医療費の場合-9491(-4.3)、認定率の場合-0.3(-4.8)(括弧内はt値)。
- ✓ 2014年に当てはめた場合の数値は、医療費は、2014年度における75~84歳における1人当たり医療費(全国)に対する比率により算出。介護費は、75~84歳の3%の認定率の減少は、2014年度末において全国37万人の認定者の減少となることから、同年度の75~84歳の認定者1人当たり介護費(全国)をもとに算出。
- ✓ なお、同じ考えを用いて、65~74歳の就業率と、同じコーホートである20年後の85~94歳の1人当たり医療費の関係を分析したところ、1人当たり医療費が増加するとの結果を得た。ただし、75~94歳の医療費総額でみると、65~74歳の就業率の10%上昇は、14年度ベースで4%程度の減少に対応している。

人的資本の試算

- ▶ 労働力や教育投資の拡大が、人的資本の増加のためにどの程度寄与するかを簡易的に試算。
 - ①15～64歳の女性の労働参加率がスウェーデン並に拡大(M字カーブ解消)した場合、人的資本は**113兆円増加**。
 - ②65～74歳の高齢者の労働力率が10%上昇した場合、人的資本は**122兆円増加**。
 - ③大学卒業時の大学院進学率がOECD並に上昇した場合、人的資本は**58兆円増加**。



女性・高齢者の労働参加拡大、教育の質の向上による影響の試算

※括弧内は2010年に対する比率

| | |
|----------------------------|-------------------|
| ①15～64歳の女性労働力率がスウェーデン並に上昇 | +113兆円 (+1.9%) |
| ②65～74歳の高齢者の労働力率が10%上昇した場合 | +122兆円 (+2.1%) |
| ③大学卒業時の大学院進学率がOECD並に上昇 | +58兆円 (+1.0%) |

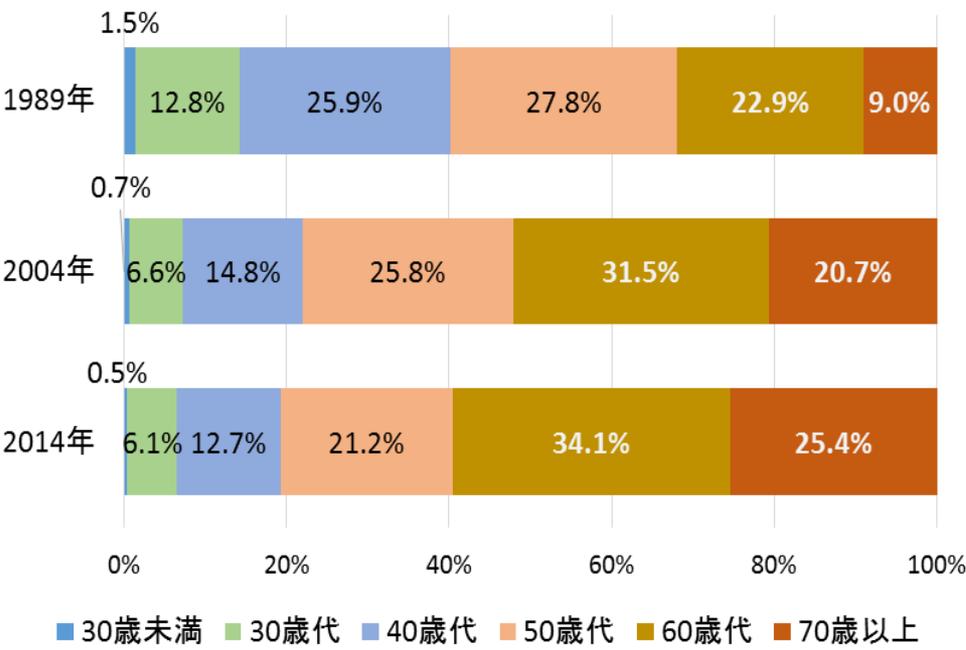
(注) 1. 総務省「国勢調査」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「簡易生命表」、「賃金構造基本統計調査」、内閣府「国民経済計算」、JILPT「データブック国際労働比較2016」、柿澤・平尾・松繁・山崎・乾(2014)「大学院卒の賃金プレミアム—マイクロデータによる年齢—賃金プロファイルの分析—」(ESRI Discussion Paper SeriesNo.310)、OECD.stat により推計。

2. ①については、2015年の労働力率をベースラインとして、15～64歳の女性の労働力率がスウェーデン並に上昇した場合の影響について試算。
 ②については、2015年の労働力率をベースラインとして、65～74歳の高齢者の労働力率が10%上昇した場合の影響について試算。
 ③大学院進学率上昇の影響に関しては、2010年時点において、22歳以下の学生の大学院進学率がOECD平均並(2014年)に上昇(男性:11%→19%、女性:6%→27%)した場合の増加人数をベースに、学部卒から大学院卒になった場合の生涯賃金増加分(男性4,846万円、女性4,334万円)(※ESRI Discussion Paperによる計算であり、割引率は考慮していない)、労働力率等を考慮して簡易的に試算すると、58兆円の増加となる。また、仮に、大学院卒の増加を満年度化した場合として、23～64歳者において15～22歳と同様の人的資本の高まりがあった場合を簡易的に試算すると、計327兆円(対10年比5.6%)の増加となる。

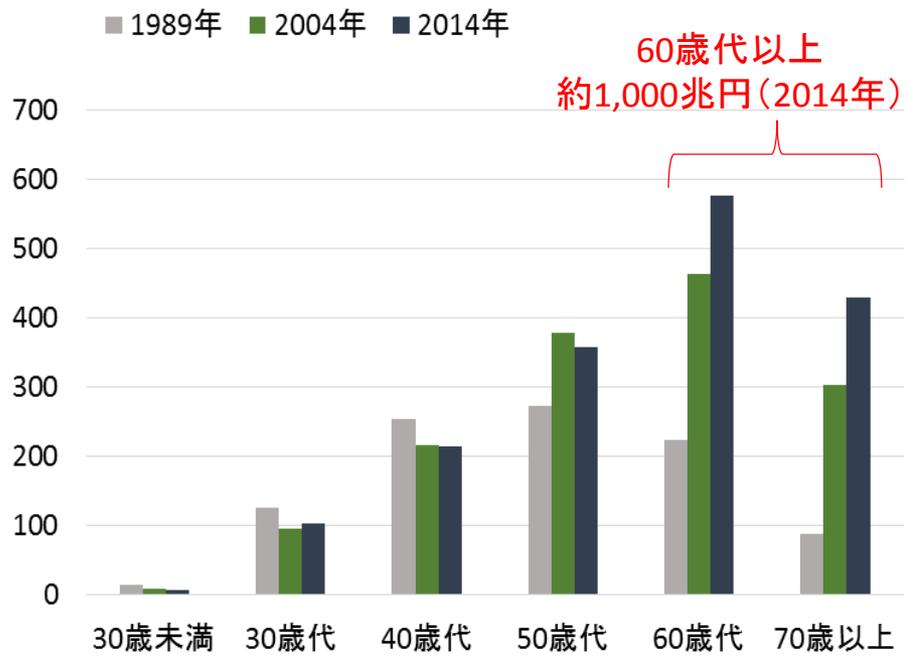
高齢者の金融資産保有状況

- 年代別の金融資産残高をみると、この25年間で60歳代以上の保有割合がほぼ倍増し、約6割を占める。
- 個人金融資産約1,700兆円のうち60歳代以上が約6割(約1,000兆円)の資産を保有。

年代別金融資産残高の分布の推移



年代別金融資産保有総額(兆円)

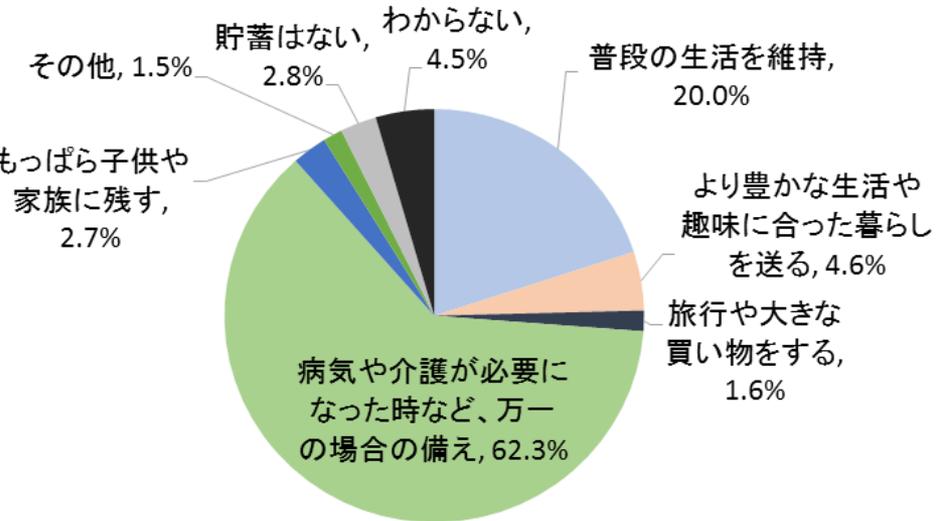


(出所)政府税制調査会財務省提出資料より作成

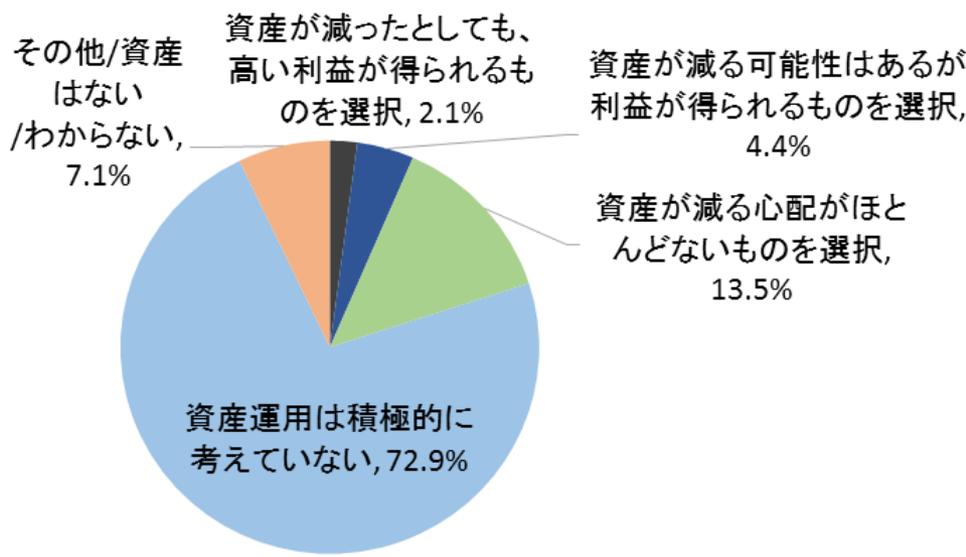
高齢者等の貯蓄・資産運用に対する意識

- 60歳以上の貯蓄目的の6割以上は病気・介護等への備えであり、貯蓄額も「かなり足りないと思う」「少し足りないと思う」が6割以上を占める。
- 老後の備えとしての資産運用は、資産が減る心配がほとんどないものを選択するが13.5%、資産運用を積極的に考えていないのは7割以上に上る。

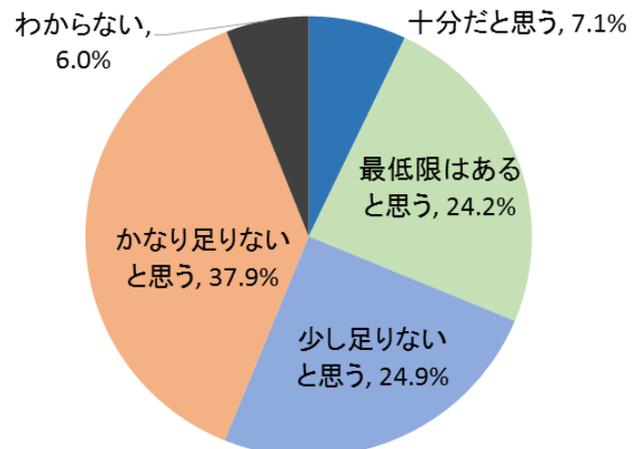
＜貯蓄の目的(60歳以上)＞



＜老後の備えとしての資産運用(60歳以上)＞



＜老後の備え(60歳以上)＞

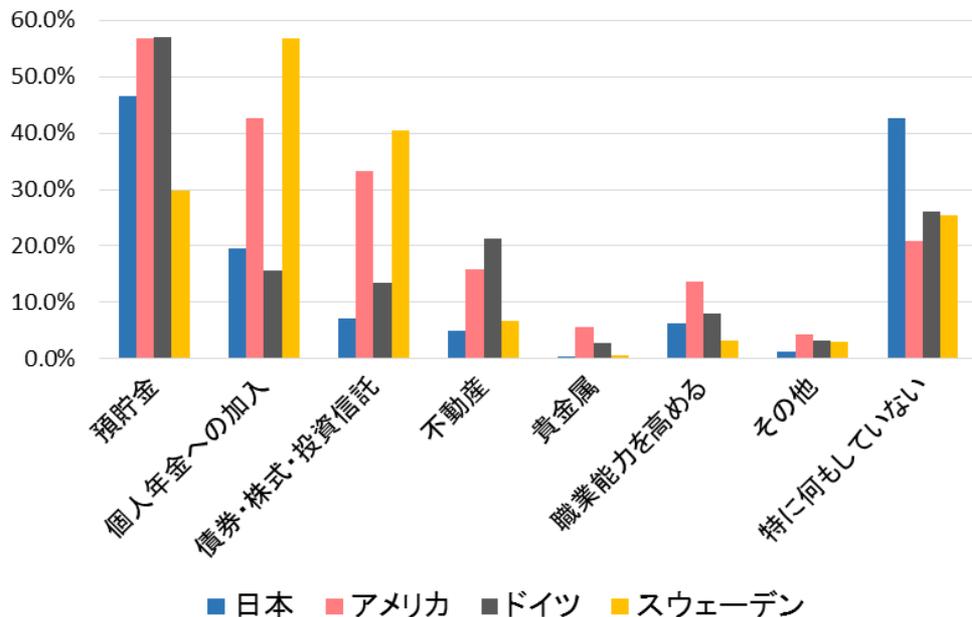


(出所)内閣府「平成23年度 高齢者の経済生活に関する意識調査」より作成

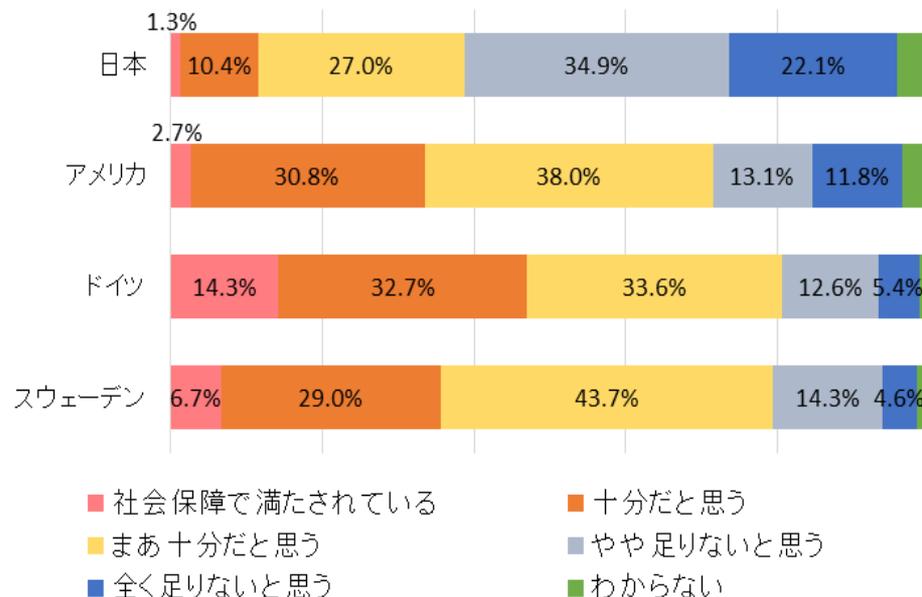
老後の生活費に対する備えの国際比較

- 50代までに行った老後の経済生活の備えに関する国際比較によると、日本では「特に何もしていない」が約4割と各国よりも高い。一方で、債券・株式・投資信託は1割に満たず各国よりも低い。
- 老後の備えとしての貯蓄や資産の充足度について、十分、あるいは、まあ十分だと思うとする割合は日本では約4割の一方、各国は6～7割となっている。

＜老後生活費の備え＞
(各国の60歳以上の男女、複数回答)



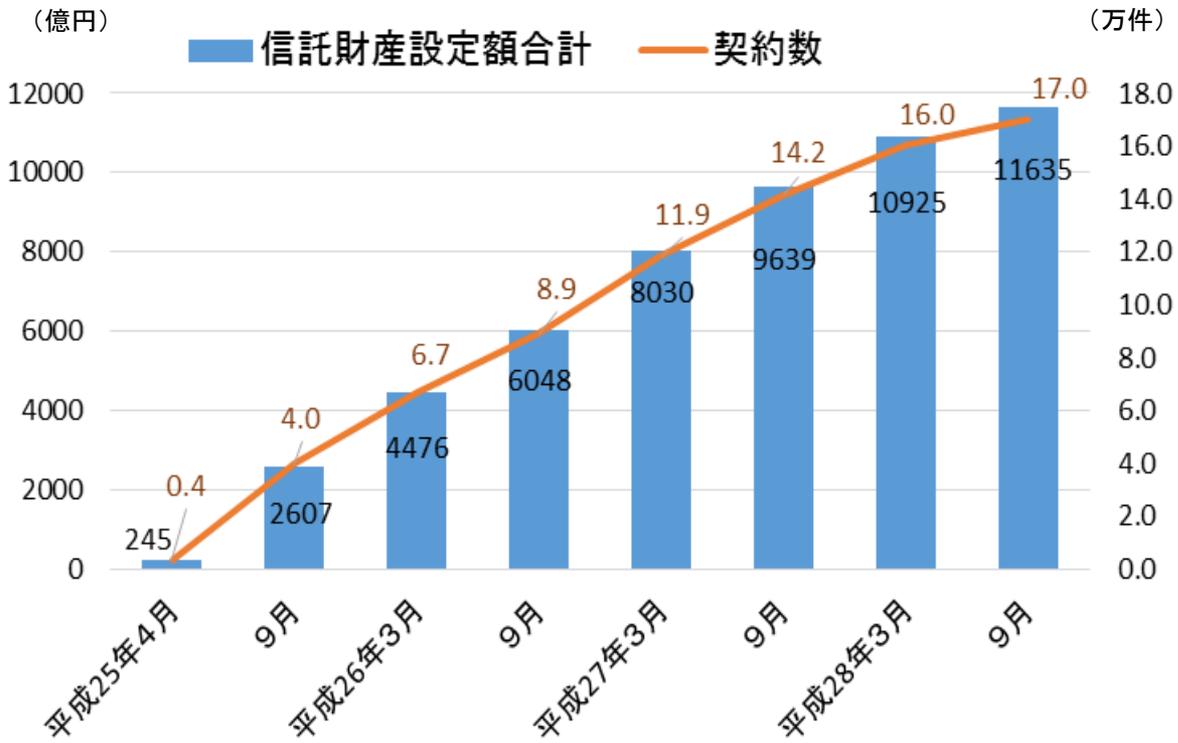
＜老後の備えとしての貯蓄や資産の充足度＞
(各国の60歳以上の男女)



教育資金贈与信託

➤ 平成25年4月に制度が開始し、平成28年9月時点で契約数は17万件、信託財産設定額は1兆円を超える。

＜教育資金贈与信託の受託状況＞



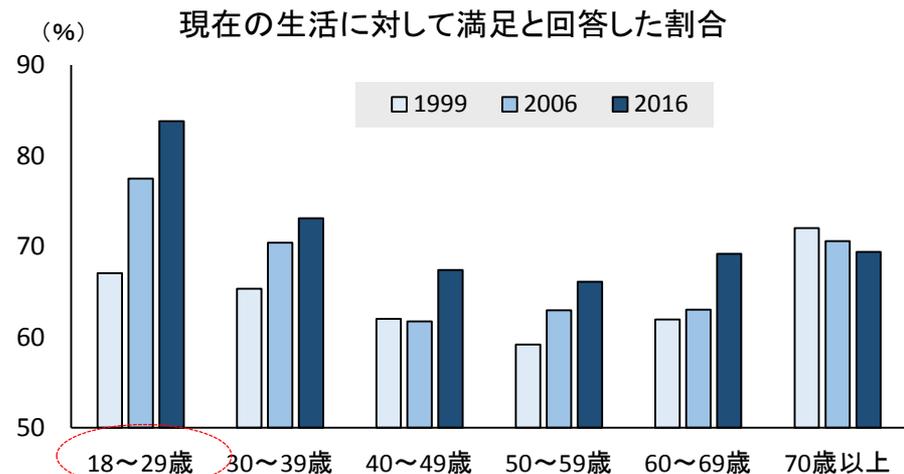
＜制度の概要＞

- ✓ 祖父母(贈与者)は、金融機関に子・孫(受贈者)名義の口座等を開設し、教育資金を一括して拠出。
- ✓ この資金について、子・孫ごとに1,500万円が非課税となる。
- ✓ 教育資金の用途は、金融機関が領収書等をチェックし、書類を保管。
- ✓ 孫等が30歳に達する日に口座は終了。
- ✓ 平成31年3月末までの措置。

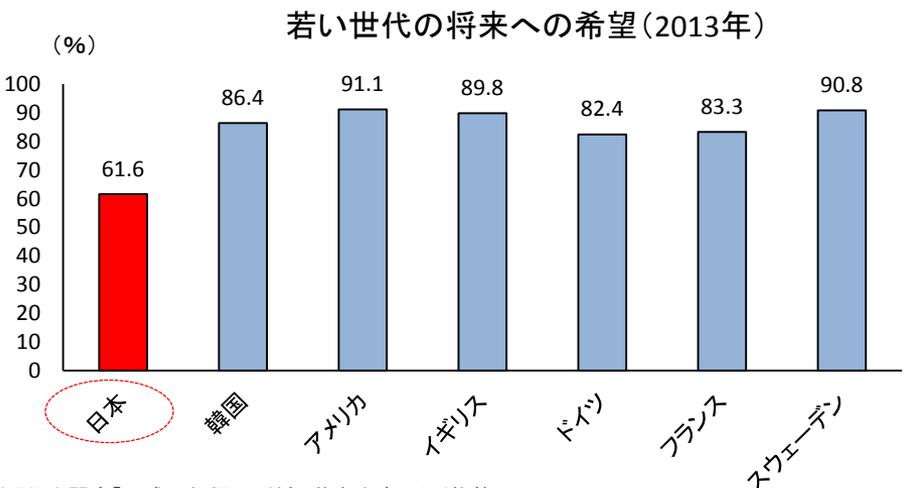
(出所) 信託協会資料より作成

若い世代の意識

- 日本の若い世代は、現状に満足する割合が他の世代に比べて高い。
- 一方、日本の若い世代は、他国と比較して自分の将来について明るい希望を持っておらず、高い社会的地位に就くことや、お金を稼ぐことへの願望は低い。



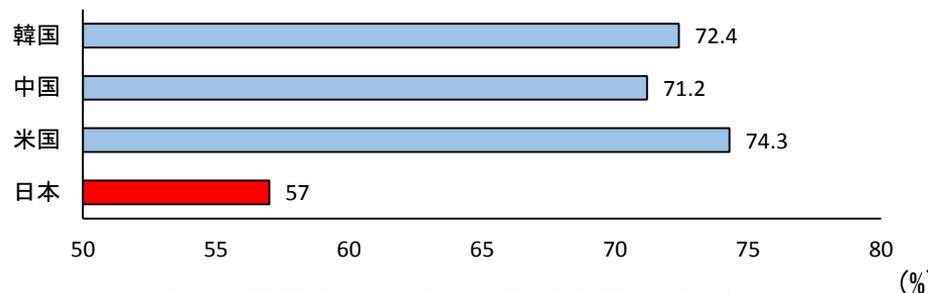
(出所)内閣府「国民生活に関する世論調査」より作成。
 (注)1999年、2006年は20～29歳。「満足している」、「まあ満足している」の合計。



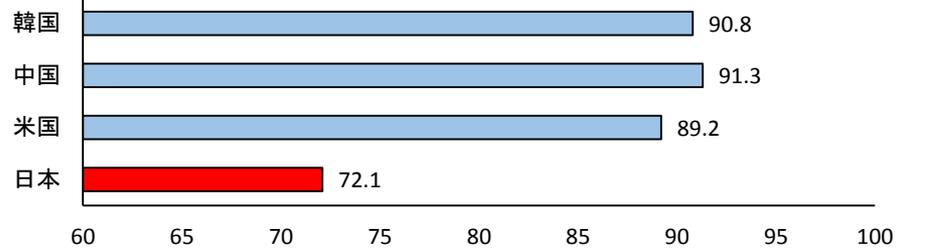
(出所)内閣府「平成26年版 子ども・若者白書」より抜粋。
 (注)各国とも満13～29歳の若者が対象。「自分の将来について明るい希望を持っていますか」との問いに対し、「希望がある」、「どちらかといえば希望がある」と回答した割合。

<高校生へのアンケート調査(国際比較)>

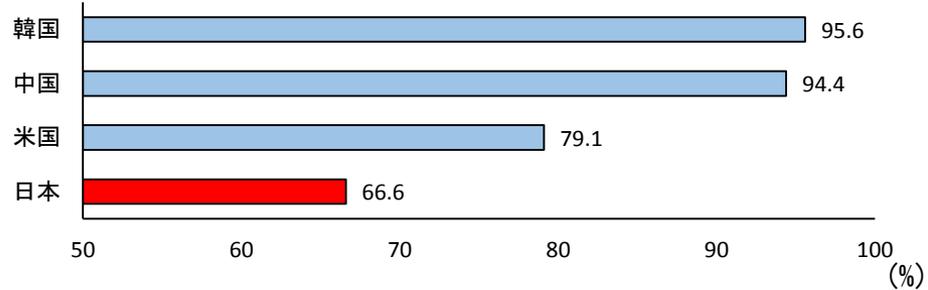
人生の目標は高い社会的地位につくことと回答した割合



人生の目標はお金持ちになることと回答した割合



自国は競争が激しい社会であると回答した割合



(出所)国立青少年教育振興機構「高校生の生活と意識に関する調査報告書-日本・米国・中国・韓国の比較-」により作成。

(注)高校生を対象として2014年実施。「とてもそう思う」、「まあそう思う」の合計。